

ふれあいネットワーク

県社協ニュース

平成29年5月1日 (第204号)

発行 社会福祉 熊本市社会福祉協議会
法人

熊本市中央区南千反畑町3-7 / TEL (096) 324-5454
<http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/>

社会福祉振興基金助成事業のご案内

平成29年度も、次の内容で公募による助成事業を行ないます。

NO.	助成対象事業名	助成対象団体	予算額	応募締切
			助成額	
1	安心生活支援活動推進事業	市町村協	500万円	5/31 (水)
			1事業の上限額100万円(計画策定は上限30万円/地域のつながり促進は上限額20万円)	
2	民間福祉団体活動推進事業	民間福祉団体	150万円	5/31 (水)
			1事業の上限額50万円(対象経費の2/3以内)	
3	各種大会開催への助成	民間福祉団体	100万円	5/31 (水)
			九州規模 10万円以内/全国規模 15万円以内	
4	小規模団体活動支援事業	小規模団体等	100万円	5/31 (水)
			1事業の上限額10万円(対象経費の2/3以内)	

○詳細については、各事業ごとの実施要領により、随時お知らせします。

福祉人材マッチング機能強化事業をご活用ください

本事業は、福祉分野の仕事を希望する人材の確保と定着を促進するため、①求職者が望む職場の紹介、②事業所が望む求職者の斡旋、③職員が働きやすい職場作りのための課題解決の支援などを目的として実施しています。

本年度も県内9カ所の各ハローワークで月1回の相談窓口を開設し、「福祉の仕事内容を知りたい」、「転職を考えている」、「専門資格の取得方法を知りたい」といった求職者の相談に応じています。

事業所に対しては、働きやすい職場作りを支援するため、公認会計士や社会保険労務士等の専門家をアドバイザーとして無料で派遣しています。併せて、事業所からの求人も常時受け付けています。

また、「福祉のお仕事」ホームページを利用した求人・求職の登録、応募、紹介等の一層の普及を推進するとともに、本年度から始まった離職介護福祉士等届出制度に基づき、登録者の確保とその後の復職支援に取り組みます。これらの事業をご活用ください。

職場体験事業をご利用ください

福祉の職場体験事業は、福祉・介護の仕事に興味を持つ学生や一般の方に対して、実際の職場の雰囲気や業務内容を直接知る機会を提供することで職場への理解を深めてもらい、将来、福祉職場への就職促進につなげることを目的に実施しています。28年度の実績は、体験受入：66事業所、体験参加者：187名、延べ体験日数：617日で、一人当たりの体験日数は、3日以内：151名(78%)、上限の10日間体験：17名(9%)でした。また、体験者の中で、福祉・介護の職場に就職された方は18名でした。

本年度は、体験受入日数の目標を延べ1,050日としており、受入先事業所に対して体験者1人1日あたりの受入費用4,000円を本会が負担します。多数の事業所および体験者の参加をお待ちしています。

(※児童分野については、障がい児関係の児童福祉施設の利用に限ります。)

「できること たくさんあるよ きみのてに」～ 児童福祉週間～

厚生労働省、全社協及び児童育成協会では、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定め、児童福祉の理念の普及・啓発のために各種事業及び行事が実施されています。

詳しくは、全社協ホームページをご覧ください。

→ http://www.shakyo.or.jp/news/20170415_child.html

平成29年度の標語は「できること たくさんあるよ きみのてに」です。



熊本県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付のご案内

本資金は、児童養護施設等に入所中若しくは里親等へ委託中の方又は児童養護施設等を退所した方若しくは里親等への委託が解除された方に対して、退所後等の自立を支援するための資金を貸付けるものです。資金の内容は次のとおりです。 ※詳しくは、本会ホームページをご覧ください。

貸付対象者	種類	貸付額	貸付期間	全額返済免除要件
進学者 (大学等への進学を機に児童養護施設等退所した者若しくは里親等への委託を解除された者)	生活 支援費	月額5万円	正規の修学 期間	大学等を卒業後1年以内に就職し、かつ5年間引き続き就業を継続したとき
	家賃 支援費	1カ月当たりの家賃相当額(※生活保護制度の住宅扶助額を限度)		
就職者 (就職を機に児童養護施設等を退所した者若しくは里親等への委託を解除された者)	資格取得 支援費	25万円を上限	就職した日から2年間	就職した日から5年間引き続き就業を継続したとき
児童養護施設等に入所中若しくは里親等へ委託中の者(退所・解除後4年以内で在学中の者を含む)	資格取得 支援費	25万円を上限	一括交付	就職した日から2年間引き続き就業を継続したとき

熊本県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付のご案内

本資金は、高等職業訓練促進給付金を受けながら各種養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して資金を貸し付けることにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的としています。

資金種類は2種類で、①入学準備金(養成機関に入学した方)50万円以内、②就職準備金(養成機関を修了し、資格取得した方)20万円以内となっています。貸付利子は、連帯保証人を立てる場合は無利子ですが、連帯保証人を立てない場合は年1%です。

なお、養成機関を修了し、かつ、資格取得した日から1年以内に就職し、原則として県内において、取得した資格が必要な業務に5年間引き続き従事した場合には、返済が免除されます。

平成29年度の受付期間は次のとおりです。

○就職準備金 4月12日(水)～5月26日(金)

○入学準備金 第1期受付期間 6月12日(月)～7月24日(月)

第2期受付期間 10月10日(火)～11月22日(火)

※ 詳しくは、本会ホームページをご覧ください。

「熊本見守り応援隊協定締結式」

～ 生活協同組合くまもと ～



【締結式にて関係団体一同】

熊本県における地域の見守り活動に関する「熊本見守り応援隊」に、4月24日、新たに「生活協同組合くまもと」が加わりました。

「熊本見守り応援隊」は、県の関係機関と民間事業者が協力・連携して、要援護世帯や子どもの安全等の見守り活動に取り組み、地域福祉の向上に寄与することを目的としています。平成23年度に発足し、これまでに14の民間団体と県社協を含む5つの関係機関が協定を締結しています。「生活協同組合くまもと」の吉永章理事長は、「生活協同組合くまもとは県内に本部と7つの支店、13の店舗を構え、14万人以上の会員で構成されています。この大きなインフラを活かして、個人宅配等の際の

地域の見守り活動に積極的に協力していきたい。」と挨拶されました。

地域福祉委員会の新役員が選出される

～ 九州社会福祉協議会連合会 ～

4月13日(木)、ホテルニューオータニ博多で、第1回九社連地域福祉委員会が開催され、九州各県・指定都市社協及び九州管内の市町村社協職員から選出された同委員会委員38名が参加しました。

委員会では、沖縄県北中城村社協会長の大城盛次郎委員長による挨拶の後、平成28年度事業報告・決算、平成29年度事業計画・予算の審議と併せて、役員改選が行われ、次のとおり新役員が選出されました。

【委員長】 宮崎県えびの市社協事務局長 小野和浩氏

【副委員長】 福岡県久留米市社協会長 川地東洋男氏

福岡市社協常務理事 吉村展子氏

【監事】 佐賀県神埼市社協事務局長 柳川幸治氏、沖縄県社協地域福祉部長 新崎盛信氏

その後、福岡県大牟田市社協から、生活困窮者自立相談支援事業や住民参加型在宅福祉サービス、大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会が行う「生活困窮者レスキュー事業」などについて実践報告がありました。

各課トピックス

* お問い合わせは、県社協各課まで

総務課	地域福祉課																												
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440																												
<p>◆ホームページ「バナー広告」の募集◆ 本会ホームページでのバナー広告を募集しています。 広告の位置 本会ホームページの下部 広告の枠数 最大8枠 広告の規格 大きさ 縦50ピクセル×横146ピクセル 広告掲載料 1か月あたり5,000円 掲載希望期間 1か月単位で、最長12か月まで ※詳細やお申込みについては、本会ホームページまたは総務課までお問い合わせください。</p>	<p>◆市町村社協事務局長研修会のお知らせ◆ 日時 5月23日(火) 10:15～ 会場 KKRホテル熊本 2階 ローズルーム 行政説明 県地域支え合い支援室 事業説明 県社協 基調講演 九州看護福祉大学社会福祉学科 教授 豊田 保 氏 実践報告 甲佐町社協事務局長 松本 茂 氏 水俣市社協事務局長 高木 真一 氏</p>																												
施設福祉課	民生課																												
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440																												
<p>◆九州老人福祉施設職員研究大会のご案内◆ 日時 7月13日(木)～14日(金) 会場 県立劇場・ホテル日航熊本 ほか 大会主題 ～「熊本地震」支援への感謝を込めて～ 「拡げよう!!福祉の力と介護の魅力inくまもと」 ～輝く介護で地域の安心拠点づくり～ 記念講演 大阪大学大学院 教授 池田 学 氏 対象者 老人福祉施設、通所会議事業所の役職員 ほか 参加費 10,000円 参加者 1,800名 ※詳細は、配付しております開催要綱をご覧ください。</p>	<p>◆平成29年度不動産担保型生活資金貸付利率は0.95%(昨年度と同率)◆ 本年度の生活福祉資金の「不動産担保型生活資金」及び「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付利率は、昨年度と同率の年0.95%です。これは、両資金の貸付利率は、制度要綱で「年3%又は当該年度における4月1日時点の長期プライムレートのいずれか低い方を基準とする」とことになっており、平成29年4月1日現在の日本銀行の長期プライムレート利率が年0.95%と発表されたことによるものです。</p>																												
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター																												
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-324-5456																												
<p>◆介護支援専門員実務研修受講試験の「試験案内」を配付します◆ 配付期間 6月1日(木)～6月30日(金) 配付場所 県社協(福祉人材・研修センター) 県認知症対策・地域ケア推進課 熊本市高齢介護福祉課 市町村社協(支所を含む) ※郵送による試験案内の配付は行いません。 申込受付期間 6月1日(木)～7月1日(土) 消印有効 試験期日 10月8日(日) 会場(予定) 熊本大学 熊本学園大学 崇城大学</p>	<p>◆平成28年度地域福祉権利擁護事業利用状況について◆</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度 契約締結件数</th> <th>平成28年度 解約・終了件数</th> <th>平成29年3月末 実利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者</td> <td>106件</td> <td>70件</td> <td>277名</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者</td> <td>34件</td> <td>18件</td> <td>188名</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者</td> <td>43件</td> <td>22件</td> <td>181名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>生保(再掲)</td> <td>(48件)</td> <td>(36件)</td> <td>(206名)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187件</td> <td>116件</td> <td>670名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※熊本市社協実施分を除く</p>		平成28年度 契約締結件数	平成28年度 解約・終了件数	平成29年3月末 実利用者数	認知症高齢者	106件	70件	277名	知的障がい者	34件	18件	188名	精神障がい者	43件	22件	181名	その他	4件	6件	24名	生保(再掲)	(48件)	(36件)	(206名)	計	187件	116件	670名
	平成28年度 契約締結件数	平成28年度 解約・終了件数	平成29年3月末 実利用者数																										
認知症高齢者	106件	70件	277名																										
知的障がい者	34件	18件	188名																										
精神障がい者	43件	22件	181名																										
その他	4件	6件	24名																										
生保(再掲)	(48件)	(36件)	(206名)																										
計	187件	116件	670名																										
ボランティアセンター	ご案内																												
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427																													
<p>◆県ボランティア連絡協議会理事会・総会のお知らせ◆ 県ボランティア連絡協議会第1回理事会及び総会がくまもと県民交流館パレア「会議室1」において、次の日程で開催されます。総会後には講演会が予定されています。 理事会 5月15日(月) 10:30～ 総会 5月15日(月) 13:00～ 講演会 講師 県ボランティア連絡協議会 会長 潮谷 愛一 氏 演題 『子どもの育ちが心配』(仮)</p>	<p>◆民生委員制度は平成29年に創設100周年を迎えます◆ 5月12日に民生委員制度創設100周年を迎えることを記念し、全国大会が7月に東京ビッグサイトで開催されます。 なお、民生委員の父・林市藏氏の生誕の地としてゆかりの深い本県においては、方面委員制度から100周年を迎える平成30年度に県大会(県民児協・熊本市市民児協合同)を開催し、林市藏氏のあゆみを振り返るとともに、民生委員制度の歴史や精神を再確認します。 また、今後の民生委員・児童委員活動の一層の充実・発展に向けて、活動を広く地域社会に周知していきます。</p>																												